

1. 「生活管理指導表」の精度向上に関する研究

研究分担者 海老澤 元宏 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター

研究協力者 柳田 紀之 国立病院機構相模原病院 小児科

研究要旨

目的：

食物アレルギー児が学校や保育所で安全に生活・活動するには、生活管理指導表の適切な運用が不可欠であるが、現場では記載の不備や誤りも散見される。そこで本研究では、生活管理指導表の精度向上を目的として、(1) 運用ハンドブック（暫定版）の作成、および (2) 関係機関からの要望調査・意見聴取を行った。

方法：

(1) 全国の自治体から指導表の運用実態と課題を調査し、記載漏れや医学的整合性の欠如等の問題を分析。これに基づき、作成上の留意点や記載例、連携方法などを盛り込んだハンドブック（暫定版）を作成した。

(2) 医師会、教育委員会、行政機関等からアンケートおよびインタビューによる意見聴取を実施し、実用性と正確性を検証した。

結果

24 自治体の調査結果をもとに、生活管理指導表運用ハンドブック（暫定版）を作成した。全体構成や内容に対しては概ね肯定的評価を得たが、個別には、対応基準の明確化や緊急時対応手順の詳細化など、具体的な改善意見も寄せられた。

考察・結論：

関係機関の実務経験に基づく意見を反映したことで、実用性の高いハンドブック（暫定版）を作成することができた。今後、フィードバックを踏まえて最終版を完成させ、全国的な運用に向けて展開することで、食物アレルギー児の安全と **QOL** 向上に貢献することが期待される。

A. 研究目的

食物アレルギーは、日本において増加傾向を示しており、特に乳幼児から学童期における有病率の上昇が報告されている。文部科学省の調査によれば、学校における食物アレルギーを有する児童生徒の割合は過去 10 年間で約 1.5 倍に増加していることが明らかとなっている。

食物アレルギー児が学校や保育所等の集団生活の場で安全に過ごすためには、医療機関と

教育・保育施設の間で適切な情報共有が不可欠であり、その中核となるのが「生活管理指導表」である。この指導表は、アレルギー症状や対応方法、緊急時の対応などを明確に伝達するための重要な文書として位置づけられている。

しかしながら、現状では生活管理指導表の運用において以下のような問題点が散見される：

問題点 1：抗原の種類や症状、アレルゲン、

治療内容などの記載が不十分である。

- 具体的な原因食物の特定が曖昧
- 症状の程度や発現部位の詳細が不足
- エピペン[®]等の救急薬の指示が不明確

問題点 2：誤った情報が記載されている。

- 過去の検査結果のみに基づいた不必要な除去
- 摂取できるのに除去を継続している
- 誤解に基づく過剰な制限指示

問題点 3：標準的な医学的知見に沿っていない。

- 科学的根拠のない除去食指導
- 不適切な緊急時対応プランの策定

このような問題状況を踏まえ、本研究では「指導表」運用に関わる問題点を可視化し、改善のための方法を明らかにすることを目的とした。具体的には、「生活管理指導表」の精度向上を図るため、「生活管理指導表」の精度管理に積極的に取り組んでいる自治体の先進事例調査と、問題点の多い管理指導表のケーススタディを実施。これらの調査結果を基に、標準化された生活管理指導表運用ハンドブック(暫定版)を作成し、さらに医師会・教育委員会・自治体等の関係機関からの意見を広く収集して、実用性の高いハンドブックの最終版策定につなげることを目指す。

B. 研究方法

(1) 生活管理指導表運用ハンドブック(暫定版)作成(下図)

本研究では、全国の自治体における生活管理指導表の運用状況について調査を実施した。

調査対象は 24 の自治体であり、都市部と郊外、大規模自治体と小規模自治体の両方が含まれている。

管理指導表の運用体制(作成主体、更新頻度、保管方法など)・管理指導表の精度向上のための工夫や取り組み・運用上の課題と改善策・医療機関と教育・保育施設の連携状況などの情報が得られた。

また、各自治体から提供された管理指導表に関する意見から記載内容の適切性や問題点を分析した。特に、記載不備や医学的知見との整合性について詳細に検討を行った。

これらの調査・分析結果を踏まえ、「生活管理指導表運用ハンドブック(暫定版)」を作成した。ハンドブックの構成は、基本的な考え方、記入上の留意点、具体的な記入例、緊急時対応計画の立て方、学校・保育所等との連携方法など、実務に即した内容とした。

(2) ハンドブックに関する要望調査・意見聴取

作成したハンドブック(暫定版)について、以下の関係機関から広く意見を聴取した：

- 医師会(アレルギー専門医、小児科医、学校医等)
- 教育委員会(学校保健担当者、栄養教諭等)
- 行政機関(保健所等)
- 保育関係者(保育所、幼稚園等の管理者、栄養士等)

意見聴取は、アンケート調査とグループインタビューを組み合わせ実施し、ハンドブックの実用性、分かりやすさ、医学的正確性などについて多角的な評価を得た。

C. 研究結果

(1) 生活管理指導表運用ハンドブック(暫定版)作成

本年度、生活管理指導表の精度向上を目的として、「生活管理指導表運用ハンドブック(暫定版)」を作成した。ハンドブックには以下の内容を含め、実務に即した構成とした。

- 指導表の意義と基本的な考え方(目的・対象など)
- 医師向け記入上の留意点(各項目の具体的な記入方法と解説)
- 問題事例とQ&A(実際にあった記載ミスや現場からのよくある質問への対応)

作成後、医師会、教育委員会、行政機関等から意見聴取を行った。以下のような具体的な評価と修正要望が寄せられた：

- 医師会：「記入項目の解説が詳細で参考になる」「より具体的な記入例があるとよい」
- 教育委員会：「学校現場での活用に適している」「生卵の扱いを明確にしてほしい」
- 行政機関：「地域の事情を考慮した運用が必要」「医療機関へのインセンティブ設計を検討すべき」

総じてハンドブックの実用性に対しては肯定的な評価が多かった一方で、地域性や施設規模による対応の違い、簡易マニュアルのニーズなど、実装面に関する具体的な改善意見も多数得られた。これらの意見は、今後のハンドブック最終版作成に向けた重要な知見として活用する予定である。

D. 考察/E. 結論

今回作成したハンドブック(暫定版)は、関係機関から概ね高い実用性が認められた一方で、各論的には複数の修正意見も寄せられた。今後はこれらのフィードバックを詳細に分析し、より実践的で現場で使いやすい生活管理指導表作成マニュアルの最終版を作成する予定である。

最終的には、本ハンドブックが全国の医療機関や教育・保育施設で広く活用され、食物アレルギーを有する児の安全な生活環境の整備とQOLの向上に貢献することが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

A. 食物アレルギー病型

[illegible]

C.運動(体育・部活動等)

[illegible]

Q1 管理指導表はどんな時に書くのですか？

A 学校で特別な配慮が必要なときに記載します。

- 📌 学校で下記の特別な配慮が必要なときに管理指導表を記載します。
- ① 給食提供に伴う場合
 - ② 食物、食材を扱う授業活動がある場合
 - ③ 宿泊を伴う活動がある場合
- 📌 従って、上記に当てはまらない場合には食物アレルギーがあっても記載する必要はありません。

Q12 生卵のみ除去していますが、記載が必要ですか？

A 食品を使った活動に該当するため必要です。

- 📍 食品を使った活動で卵の殻を使う場合があるため、記載します。
- 📍 その場合、給食は配慮不要、活動は配慮必要、運動制限不要、宿泊は配慮必要になります。

・Q12鶏卵アレルギーのゴールを生卵としている施設はないと思いますが、左記は鶏卵アレルギーの児は生卵が食べられるようにならない限り、中学生になるまで毎年記載が必要だという理解でよいでしょうか？また、世の中には過去に鶏卵アレルギーの症状を認めたことがない、あるいは軽微な症状しか認めなかったため、病院の通院をしたことがないが、生卵を食べると症状が出る可能性のある隠れ鶏卵アレルギーの児が一定数存在していると思いますが、過去に鶏卵アレルギーと診断されていない児でも、生卵を食べないようにしている児も記載する必要があるのでしょうか？

・医師が生活管理指導表に記載した内容を、保護者が把握していないケースが散見されます。Q&A等を利用して、生活管理指導表の内容を保護者に説明することを促すような記載があると良いのではないかと感じました。

・部分除去が例外的に許容される余地があるか、徹底した完全除去が厳守されるか、地域や基幹病院の方針によってかなり違う状況があると思います。そういった点から、今回のマニュアルをそのまま適用することで新しく課題が発生するケースが想定されます。この内容はfixedされ全国で同じものを使うことが想定されているのか、地域や基幹病院や医師会などによって再度検討・変更する余地があるものなのか気になります。